

# 日本図書館協会における館種間の関係のあり方に関する議論 —1946年から1975年まで—

春田 和男  
(東京家政大学)

## 【要旨】

日本図書館協会において長年議論されている事項の一つに、日本図書館協会がすべての館種の図書館を代表し得ているのかどうかという問題がある。本稿の目的は、この問題をさらに掘り下げて検討し、その議論の意味を明らかにすることである。このため、日本図書館協会に関する資料や文献をもとに、同協会の内部で、1946年から1975年まで、館種間の関係のあり方についてどのような議論が行われてきたのかを明らかにし、その意味について考察を行った。その結果、館種別図書館関係団体の連合組織を、日本図書館協会の①外部に作るのか、それとも、②内部に作るのかについての議論が1950年代から行われ、意見の相違があったことが明らかになった。今後、1976年以降の議論を検討する必要がある。

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景と目的

生涯学習において、公民館、図書館、博物館等の生涯学習施設は重要な役割を担っている。これらの生涯学習施設とそのサービスを振興するためには、情報交換や研究発表のための機関誌の刊行、現職者の研修、最新の課題に関する調査研究、広報や議会・行政への働きかけなどの事業が必要である。これらの事業を行うために、生涯学習施設やその職員からなる協会が組織されることが多い。日本の生涯学習施設に関する協会としては、全国公民館連合会、日本図書館協会（以下、日図協という）、日本博物館協会が挙げられる。これらの協会が行っている活動は、それぞれの生涯学習施設の振興に大きな影響を与えていると考えられる。

筆者は、上記の協会のうち、日図協を取り上げて研究を行ってきた。日図協は1892（明治25）年に設立された、個人会員と施設会員からなる文部科学省所管の社団法人で、その目的はすべての図書館施設と図書館関係者の連絡、提携のもとに、図書館事業の進歩・発展を図ることにある。日図協では、①個人会員と施設会員の関係は適切かどうか、②すべての館種の図書館を代表し得ているのかどうかの二点が長年にわたって議論されている<sup>1)</sup>。ここで館種とは図書館の種類のことを指し、一般には、公共図書館、学校図書館、大学図書館、専門図書館、国立図書館、その他に分けられる。これまで、①と②の両方の問題を検討するために、日図協の会員と役員構成を、会員種別（個人会員、施設会員）、部会別（公共図書館部会、大学図書館部会、短期大学図書館部会、学校図書館部会、専門図書館部会、図書館学教育部会）、都道府県別の3つの観点から分析した。さらに、①の問題を掘り下げるために、個人会員と施設会員の選挙権、被選挙権、会議の議決権をめぐる議論<sup>2)</sup>、日図協と他団体（既述の生涯学習施設に関する協会<sup>3)</sup>、米英の全国レベルの図書館協会<sup>4)</sup>、館種別図書館関係団体<sup>5)</sup>）の会員制度について検討してきた。

本稿では、特に②の問題に注目する。②の問題については、これまでの研究で、公共図書館部会所属者が個人会員、施設会員ともに過半数を占めるとともに、個人会員選出役員の大部分を占めていることが明らかになった。日図協は、会員、役員のいずれにおいても公共図書館中心になっており、すべての館種を同等に代表しているとはいえない。本稿では、日図協の内部で、館種間の関係のあり方についてどのような議論が行われてきたのかを明らかにする。これまで、日図協における館種間のあり方に関する議論の歴史を明らかにした研究は見られない。

## (2) 研究の方法

日図協に関する資料や文献を収集し、その内容を分析して、日図協における館種間の関係のあり方に関する議論の歴史を明らかにし、議論の意味について考察を行う。日図協に関する主な資料や文献には機関誌『図書館雑誌』があり、事業計画、前年度の評議員会と理事会の議事録（毎年5月号）、前年度の会勢報告と収支決算、総会、評議員会、理事会の議事録、部会・委員会の報告（毎年8月号）、常務理事会の報告（毎月）、日図協のあり方について検討する委員会等の報告、会員による意見が掲載されている。

日図協の歴史は、組織形態によって、任意団体時代（1892（明治25）年～1930（昭和5）年）、戦前の社団法人時代（1930（昭和5）年～1945（昭和20）年）、財団法人時代（1945（昭和20）年～1947（昭和22）年）、戦後の社団法人時代（1947（昭和22）年～現在）に分けられる。本稿では、戦後の社団法人時代に注目し、その1年前の『図書館雑誌』の発行が再開された1946（昭和21）年から1975（昭和50）年までの30年間を取り上げる。1978年には、全国図書館団体連絡会議という組織が結成され<sup>6)</sup>、1980年以後には、図書館事業基本法について検討する委員会が設置される<sup>7)</sup>など、大きな変化が生じているため、それ以前の時期の議論を整理することにする。1976年以降の議論については、今後の研究課題としたい。

## (3) 論文の構成

本稿は5章からなる。第1章では、研究の背景と目的、先行研究、研究の方法、論文の構成について論じた。第2章では、館種間の関係のあり方に関する議論の歴史を明らかにする。第3章では、この議論の内容を、個人の意見と委員会の検討結果に分けて、年代順に整理する。第4章では、研究結果のまとめと考察を行う。第5章では、本稿のまとめと今後の課題について述べる。

## 2. 議論の歴史

### (1) 1946年～1949年

日図協総務部長の有山崧は、『図書館雑誌』1946年6月号で、日図協の再建にあたっては、「図書館の協会」として、すべての図書館人に開放され、館界の各種の要求を充足すべき公僕機関になることを指摘している。そのために、日図協内に図書館の機能別による各種の部会と、地域別による代表制組織の設置を提案している<sup>8)</sup>。

同年の主要図書館長懇談会と有志懇談会では、日図協の民主化に関する議論が行われている。日図協の民主化については、連合国最高司令官総司令部からも要望されていることで、戦時中の日図協が、一般会員から遊離した存在となっていたことに対する相当の批判

がなされていた。日図協を民主化するためには、財団法人を解散して社団法人として再組織すべきであるという意見が有力であった<sup>9)</sup>。翌1947年、社団法人に改組した。

この時期、一般会員からは、次のような意見が見られる。佐藤真（興風図書館）は、同年10・11・12月合併号で、日図協を根本的に立て直すためには、各図書館員が日図協の運営に参加して、それぞれの立場から批判をすることが必要であるが、同年の総会における定款の制定と公共図書館法案に関する審議では、このことが不十分であったと述べている。このため、日図協内に民主制を確立する仕事は容易ではないと指摘している<sup>10)</sup>。館種間の関係のあり方に関する議論は行われていない。

## (2) 1950年代

1950年の理事・評議員合同役員会では、日図協の性格を開放的にして、各種の図書館施設及びその関係者が広く会員として参加することを建前とするため、日図協の目的を、図書館員の親睦及び図書館事業の進歩発達を図ること（定款第1条）から、全国の公共図書館、大学図書館、学校図書館、特殊専門図書館、公民館図書部、その他の読書施設及びこれらに関係ある者の連絡、提携のもとに図書館事業の進歩、発達を図ること（定款第3条）に改めた。また、この会議では、館種・職能別の部会制度を確立することを決定し、自主的に活動することが期待された<sup>11)</sup>。

『図書館雑誌』1952年4月号に掲載されている論説では、部会活動が活発になり、各部会が独自の分野を開拓して自立することができれば、もう今日のような日図協の必要はないという考えがあることを紹介し、それに反論している。館種別の部会は独自に活動してよいが、その一方で、全館種に共通する課題に対応するためには、現在の日図協のような統合機関が必要であると述べている<sup>12)</sup>。また、事務局長の有山は、同年5月の総会で、①対外的な問題を日図協が担うこと、②部会や館種別図書館関係団体の活動が盛んになれば、日図協がそれだけ衰えるのではなく、両者は両立することを指摘している<sup>13)</sup>。

1955年の総会では、相原信達（川越市立図書館長）が、日図協の組織化に関する原稿を『図書館雑誌』に投稿したが、その原稿が掲載されないことに疑問を述べている。相原からの指摘に対し、常務理事の森清（国立国会図書館）と事務局長の有山が釈明している<sup>14)</sup>。その後、同年9月号には、相原の原稿が掲載され、全国レベルの図書館界の組織のあり方について論じている<sup>15)</sup>。

1956年には、常務理事会が「協会組織強化に関する準備委員会」（以下、準備委員会という）を設置した<sup>16)</sup>。これは、村上清造（富山大学）が同年の総会で、日図協のあり方について特別委員会を設けて議論してほしいと提案し、総会でこの特別委員会の設置が決議されたことを受けたものである<sup>17)</sup>。委員は、森清、森崎震二（国立国会図書館）、斎藤敏（日本大学図書館長）、安藤金治（アメリカ文化センター）、森田正（小田原市立図書館）で、委員長は斎藤である。準備委員会は、翌1957年に報告書を発表している<sup>18)</sup>。

1958年には、準備委員会に代えて、組織強化委員会が設置された。委員は、部会別（公共、大学、特殊）、ブロック別（北日本、関東、東海北陸、近畿、中国、四国、九州）、理事長指名により選出された。部会別委員は、大脇宣太郎（岐阜市立図書館長）、番匠谷栄一（立教大学図書館長）、原田義信（三菱経済研究所）である。ブロック別委員は、桑原善作（福島県立図書館長）、田中彦安（東京都立日比谷図書館長）、松島博（三重県立図書館長）、

小林重幸（滋賀県立図書館長）、大熊立治（岡山県立図書館長）、蒲池正夫（徳島県立図書館長）、久保田彦穂（鹿児島県立図書館長）である。理事長指名委員は、準備委員会委員の斎藤、森、森崎、森田である。さらに、公共図書館関係者として、清水正三（江戸川区立小岩図書館長）も委員に加わっている。委員長は蒲池である。

組織強化委員会では、まず、理事長指名委員による小委員会を設置し、同年に報告書を発表した<sup>19)</sup>。この報告書を受けて、翌1959年の5月<sup>20)</sup>と9月<sup>21)</sup>に報告を発表した。このうち、小委員会の報告書と1959年5月の報告では、日図協を、現在に近い単一組織に留めるか、または連合体組織にするかは根本的な問題であり、十分な検討を必要とするが、日図協が完全な連合体組織になる可能性は極めて低いと述べている。また、公共図書館関係の協議会を設置することが必要であると指摘している。基本的には、公共図書館の協議会を設置したうえで、現状を維持する考え方である。

この時期、1958年11月号には、一般会員からの提言が掲載されている。準備委員会を設置するきっかけを作った村上は、日図協を連合体組織にすることを提案している<sup>22)</sup>。岡山県青年図書館員研修会は、公共図書館だけで全国公共図書館協会と改組し、その上に日本図書館連盟を作ることを提案している<sup>23)</sup>。藤田豊（東京電機大学図書館長）は、全国の図書館員が一丸となる意識も実際には希薄であり、共通問題に対しても関係部門のものしか積極的ではないと述べている<sup>24)</sup>。山中正（宮城県立図書館）は、学校図書館部会を、すでに自立して活動している全国学校図書館協議会一本にして無駄と重複を避けることを提案している<sup>25)</sup>。大学教員や公共図書館関係者の意見は連合体組織を示唆している。

### (3) 1960年代

1962年には、理事長の岡部史郎（国立国会図書館副館長）が条文の不備を補うため、定款の改正を提案した。この改正案では、時期尚早を理由に、日図協を館種別図書館関係団体の連合体とする構想（以下、連合体構想という）を盛り込まなかったと述べている。ただ、連合体構想は、今後の最も重要な検討課題であると指摘している<sup>26)</sup>。同年、一般会員の渋谷国忠（前橋市立図書館長）<sup>27)</sup>、岡山県青年図書館員研修会<sup>28)</sup>、蒲池正夫<sup>29)</sup>、馬場勇道（佐賀県立図書館）<sup>30)</sup>、桑原善作（福島県立図書館長）<sup>31)</sup>も、岡部と同様に、連合体構想が今後の重要な検討課題であると指摘している。

その後、事務局長の有山は、『図書館雑誌』1963年4月号で、連合体構想に関して、①自主性のある単位団体が分担金を出し合って連絡協議会を作り、それを日本図書館協会と名付け、日本の図書館を代表して対外的な活動を行う形式、②日図協の中に単位団体が加盟してくる形式、③日図協も1メンバーとして他の単位団体とともに連合体に入り、その世話を担当する形式、の3つが考えられると指摘している。ただ、現状では単位団体が十分強固ではないため、この問題については十分な現実的考慮が必要であると述べている<sup>32)</sup>。複数の考え方を示して議論の枠組みを設定したうえで、最終的には現状を支持している。

公共図書館部会長の永井長雄（東京都立日比谷図書館長）は、1965年12月号で、現在の同部会は、実質的には「全国公共図書館協議会」であり、日図協の公共図書館部会としての性格を失っていると指摘している。その理由として、独立した事務局と予算をもって、日図協とは直接的な関係を持たずに運営されている傾向にあることを挙げている<sup>33)</sup>。永井の後任の公共図書館部会長である長谷川昇（東京都立日比谷図書館長）は、1966年12月

号で、全国公立図書館長協議会（以下、全公図という）の結成に至る経緯について、公共図書館の現状には行政的な壁があり、これを破るためには部会の改善だけを考えても無理があるため、日図協の現状には触れずに、行政的な圧力団体として、全国の公立図書館の利害を考える新組織を作ることが望ましく、それとの関連において部会のあり方を検討する結論に到達したと述べている<sup>34)</sup>。全公図は、翌1967年に発足している。これによって、公共図書館関係者の要求はある程度満たされたと考えられる。

1966年には、常務理事会が将来計画委員会を新設した。この委員会の目的は、日図協の組織問題を調査研究し、これからの組織活動のあり方の具体案を示すことにある。委員は、各部会が2名ずつ推薦する「部会推薦」と、理事長が学識経験者を指名する「理事長指名」からなる。部会推薦委員は、西藤寿太郎（大阪市立中央図書館長）、成瀬隆義（神奈川県立図書館長）、団野弘之（横浜国立大学図書館事務長）、奥村藤嗣（明治大学図書館司書長）、宮田平三（大阪商工会議所図書館長）、石井秀雄（経済企画庁図書館長）、木寺清一（図書館短期大学）、北島武彦（東京学芸大学）である。理事長指名委員は、竹田平（横須賀市図書館長）、山岡寛章（市川市立図書館長）、森清、川崎操（日図協参与）である。委員長は竹田、副委員長は奥村である。

将来計画委員会では、まず、日図協の組織改善の試案を作成するため、竹田、奥村、成瀬、森、北島の5委員による小委員会を設置し、1967年8月に「協会の組織改善に関する検討のあらまし」を発表した<sup>35)</sup>。その後、同年11月に報告<sup>36)</sup>、1969年に中間報告<sup>37)</sup>を発表している。1967年のあらましと報告では、日図協を個人中心の組織とし、別に「全国図書館団体連絡会議」（仮称）（以下、全図連という）の結成を図り、相互に有機的な協力を行う案を示している。ただし、直ちに実行に移す場合には種々の問題が残ると述べている。日図協を個人会員中心の組織とすることを提案しているが、この提案を直ちに実行に移す場合、具体的にどのような問題に直面するのかについては示されていない。

この時期、一般会員からは、石塚栄二（大阪市立中央図書館）が、1967年11月号で、国の行政機関との連絡などを館種別図書館関係団体に委ねて、日図協は専門職業人の意志の集約や反映に努め、各図書館のサービスに直接役立つ事業を行うことを提案している<sup>38)</sup>。

#### (4) 1970年～1975年

1970年、日図協内に図書館員の問題調査研究委員会が設置された。同委員会の目的には、①図書館員の専門性を明らかにし、現行の司書職制度の批判の上に立って、専門職としての司書職制度の確立のために調査研究すること、②司書職制度の未確立のために、日常の職場で起こる図書館員の問題の窓口となることなどがある<sup>39)</sup>。同委員会では、職能集団・専門職集団に関する検討を行っている。この委員会の活動については、別途詳しく検討する必要がある。

1972年の総会では、佐々木敏雄（東京都立日比谷図書館）が、日図協は図書館員の職能団体なのか、各種図書館団体の連合体なのかについて質問し、事務局長の叶沢清介は、定款に示されているとおり、図書館職員の職能団体であると回答している<sup>40)</sup>。これは、既述の定款第3条の規定を正しく捉えた回答ではない。

『図書館雑誌』1974年11月号では、森清（青葉短期大学）が、個人的な見解として、日図協を個人主体の組織に改組し、法人の外に館種別連合体の結成を図ることが望ましい

と考えているが、現実的には多くの矛盾を抱えながら現体制を続けざるをえないと指摘している<sup>41)</sup>。日図協の組織の現状維持を主張しているが、具体的にどのような矛盾を抱えているのかについては示されていない。

また、1975年11月号では一般会員からの意見の特集が生まれ、高野史子（東京医科大学図書館）が日本図書館協会連盟の結成を提案している<sup>42)</sup>。また、高木由美子（東京大学総合図書館）は、日図協が館種別図書館関係団体の情報交換・共通問題の場として、より一層広い機能を果たすべきであると述べている<sup>43)</sup>。両者とも、連合体組織を示唆している。

### 3. 議論の分類

#### (1) 個人の意見

相原は、1955年に、日図協の館種別の部会が発展してきた結果、各々がその目的を異にしていることが明瞭になり、同一組織の中に閉じ込められていることに無理があることが自明になってきたと指摘したうえで、館種別に独自の組織を作り、その横の間に緊密な連関性を持ったよい組織が生まれるならば、館界は一層の発展が期待されることになるだろうと述べている。全国レベルの図書館界の組織のあり方については、各館種別の図書館協会が組織されたあと、①各館種別の図書館協会から理事を選出して、理事長あるいは連盟会長をもって運営する「日本図書館連盟」の構想のほか、②各館種共通の問題を協議するが、その協議結果に各館種別の図書館協会が拘束されない「日本図書館協議会」を設置する構想を示している。また、日図協の現在の事業は公共図書館中心であるため、この事業の担当を公共図書館協会に移すことができるのではないかと指摘している。

準備委員会を設置するきっかけを作った村上は、1958年に、日図協を館種別図書館関係団体の連合体組織にすることを提案している。日図協を連合体組織にしなければ、図書館事業が大きく、日本社会の中で進展しないであろうと述べている。

岡山県青年図書館員研修会は、同年に、日図協の現状は公共図書館協会であるため、組織の性格を明確にするために、公共図書館だけで全国公共図書館協会と改組し、その上に日本図書館連盟を作ることを提案している。

高野は、1975年に、日図協は「日本公共図書館協会」で、『図書館雑誌』は『公共図書館雑誌』ではないかという根強い印象を拭い切れないと述べている。日図協が多くの図書館団体と縦横の連絡を取り合い、日本図書館協会連盟を形づくり、個人としての図書館員の総体と十分に対応して一つの団体を作りあげることの必要を述べている。

高木は、同年に、日図協が館種別図書館関係団体の情報交換・共通問題の場として、民間レベルの全国的な企画調整や図書館に関する国の助言など、より一層広い機能を果たすべきであると指摘している。また、『図書館雑誌』が公共図書館に関する記事に偏っていることを改めるように求めている。

#### (2) 委員会の検討結果

準備委員会の1957年の報告書では、①館種別図書館関係団体・研究団体と密接な連絡の下に部会活動を行うこと、②館種別図書館関係団体の自主性を尊重しつつ、図書館界の共通の場として全国図書館大会で総合され、一体化されることが望ましいこと、③日図協の活動面では一つの連合体のような運営の仕方を考えてよいことを指摘している。

組織強化委員会の小委員会による同年の報告と1959年5月の報告では、連合体構想の実現可能性は極めて低いとしながらも、部会のあり方について、次の二案を提示している。一つは、現在の部会を存置し、館種別図書館関係団体と密接に連絡しながら、事業の推進を図る案で、この案では曖昧さが残ると指摘している。他の一つは、館種別の部会を廃止して、館種別図書館関係団体が連合して事業を審議し、運営する案で、この場合、連絡会議を常置するか、館種別図書館関係団体から代表者を送り、それを理事に加えるようにすると述べている。

組織強化委員会の1959年9月の報告では、館種別の部会の独立的性格をなるべく早く認め、館種別の協議会を作り、連合体的運営を行うことを指摘している。また、協議会の事務局を日図協に一本化し、館種別協議会の連絡調整のためには、連絡協議会を別個に日図協内に設けると述べている。

将来計画委員会による1967年の「協会の組織改善に関する検討のあらまし」と報告では、既述のように、日図協を個人中心の組織とし、別に全図連の結成を図り、相互に有機的な協力を行う案を示している。相互協力の具体策としては、日図協の理事長と全図連の議長を同一人にする、全国の館種別図書館関係団体の代表者を日図協の当然理事とすることが挙げられている。また、日図協の館種別の部会を廃止し、全国の館種別図書館関係団体に委ねると指摘している。

#### 4. 研究の結果のまとめと考察

1940年代後半には、戦時中の日図協が一般会員から遊離した存在になっていたことに対する批判があったことを受けて、今後、財団法人から社団法人に改組することによって、各会員が日図協の運営に参加する民主制を確立することができるかどうかの議論が、執行部と会員との間で行われている。館種間の関係のあり方に関する議論は行われていない。

この議論が行われるようになるのは、1950年代に入ってからである。1952年からは、1950年の定款改正によって日図協内に設置された館種別の部会がそれぞれ独立して活動を開始しているほか、日図協とは別に館種別の図書館関係団体も結成されている中で、日図協の組織が現行のままでよいのかどうかについて議論が行われている。事務局長による日図協と館種別図書館関係団体は両立する意見のほか、一般会員による両者の一本化を主張する意見、新しい組織を設立する案、連合体構想に関する意見が見られる。その一方で、全国の図書館員が一丸となる意識が希薄であるという意見がある。

1960年代前半には、理事長や一般会員から、連合体構想に関する意見が見られる。後半には、全公図の発足を契機に、日図協のあり方を検討する委員会が、日図協を個人中心の組織とし、別に全図連の結成を図ることを指摘している。

1970年代前半には、図書館員の問題調査研究委員会が職能集団・専門職集団に関する検討を行っている。この委員会の活動については、別途詳しく検討する必要がある。また、日図協のあり方を検討する委員会の委員経験者が日図協の組織の現状維持を主張する一方で、一般会員からは、連合体組織に関する意見が見られる。

1950年代から行われた館種間のあり方に関する議論を、内容の観点から分類すると、①日図協の外部に新しい組織を作る意見と、②日図協の内部の組織を改める意見、の2つに大別することができる。表1は、2つの意見の主張者を年代別に並べたものである。

表1 2つの意見の主張者（年代別）

	①新組織の設立論	②日図協の内部改革論
1950年代	相原信達（川越市立図書館長） 岡山県青年図書館員研修会	準備委員会の報告書 村上清造（富山大学） 組織強化委員会小委員会の報告 組織強化委員会の報告（1959年5月） 組織強化委員会の報告（1959年9月）
1960年代	将来計画委員会のあらまし 将来計画委員会の報告	
1970年代	高野史子（東京医科大学図書館）	高木由美子（東京大学総合図書館）

①の意見は、1950年代に2件、1960年代に2件、1970年代に1件見られ、公共図書館の館長、公共図書館関係者、日図協のあり方を検討する1960年代の委員会が主張している。一方、②の意見は、1950年代に5件、1970年代に1件見られ、日図協のあり方を検討する1950年代の委員会、大学教員、大学図書館関係者が主張している。日図協のあり方を検討する委員会は、②から①の意見にシフトし、その後、1970年代には、日図協では検討が行われていないことがわかる。

日図協のあり方を検討する委員会が1960年代に①の意見にシフトした背景には、1967年の全公図の結成があると考えられる。表2は、短期大学図書館を除く、日図協内の館種別部会と代表的な館種別図書館関係団体の設立年を示したものである。表2から、1968年に、すべての館種で、日図協の外に代表的な館種別図書館関係団体が設立されたことがわかる。これによって、各館種の図書館は、館種毎の自主的な活動ができるようになった。

表2 日図協内の館種別部会と代表的な館種別図書館関係団体の設立年

日図協内の館種別部会	代表的な館種別図書館関係団体
公共図書館部会（1950年）	全国公立図書館長協議会（1967年） （1970年に全国図書館協議会連合会と合併し、全国公共図書館協議会となる）
大学図書館部会（1950年）	国立大学図書館協会（1968年） 公立大学協会図書館協議会（1955年） 私立大学図書館協会（1938年）
学校図書館部会（1950年）	全国学校図書館協議会（1950年）
特殊専門図書館部会（1950年）	専門図書館協議会（1952年）

参考文献：春田和男「日本図書館協会と館種別図書館関係団体の会員の種類と権利モデルの比較」（『日本生涯教育学会論集』30、pp.13-22、2009.9）

以上から、1946年から1975年までの30年間の議論では、館種別図書館関係団体の連合組織を、日図協の外部に作るのか、それとも、内部に作るのかについて議論が行われていたといえる。議論の問題点としては、①公共図書館の館長や大学図書館関係者の意見が多く、公共図書館の職員の意見が少ないこと、②日図協の事業の範囲が狭く、公共図書館に



偏っており、他の館種の関係者から不満が出ていること、③連合組織については、その内容が具体的に検討されていないこと、の3点が挙げられる。

## 5. おわりに

本稿では、日図協における館種間の関係のあり方に関する1946年から1975年までの議論の歴史を明らかにし、議論の意味について考察を行った。本稿においては、1970年代前半に日図協内に設置された、図書館員の問題調査研究委員会の活動を十分に検討することができなかった。職能集団や専門職集団などについて検討しているため、この委員会の活動については、別途詳しく研究していきたい。また、本稿は、1975年までの議論であるため、中間的な内容および考察になっている。今後は、1976年以降、館種間の関係のあり方についてどのような議論が行われたのかを検討し、戦後の社団法人時代を通して、考察をさらに深めていきたい。

## 注記・引用文献

- 1) 春田和男「日本図書館協会の会員と役員に関する考察」(『日本図書館情報学会誌』52-3、pp.152-172、2006.9)
- 2) 春田和男「日本図書館協会における個人会員と施設会員の選挙権・被選挙権等に関する考察」(『日本図書館情報学会誌』53-4、pp.216-235、2007.12)
- 3) 春田和男「日本図書館協会の会員の種類と権利に関する考察—社会教育関係団体との比較から—」(『日本生涯教育学会論集』28、pp.51-60、2007.7)
- 4) 春田和男「日本図書館協会の会員の種類と権利に関する考察—米英の図書館協会との比較から—」(『日本生涯教育学会論集』29、pp.63-72、2008.9)
- 5) 春田和男「日本図書館協会と館種別図書館関係団体の会員の種類と権利モデルの比較」(『日本生涯教育学会論集』30、pp.13-22、2009.9)
- 6) 「全国的な館種別図書館団体の連絡会議結成へ動く」(『図書館雑誌』71-2、pp.44-45、1977.2)
- 7) 日本図書館協会編『近代日本図書館の歩み 本篇：日本図書館協会創立百年記念』日本図書館協会、1993、pp.191-192
- 8) 有山崧「協会の再建に際して」(『図書館雑誌』40-1、pp.9-11、1946.6)
- 9) 「主要図書館長懇談会と有志懇談会—浴恩館の記—」(『図書館雑誌』40-2、pp.9、1946.7・8)
- 10) 佐藤真「社団法人図書館協会とその政治性について」(『図書館雑誌』41-3、pp.6-8、1947.10・11・12)。なお、所属については下記の文献を参照した。  
佐藤真「入門講座 町村図書館経営の実際」(『図書館雑誌』43-2、pp.20-21、1949.2)
- 11) 「理事・評議員合同役員会」(『図書館雑誌』44-4、pp.65-67、1950.4)
- 12) 「Editorial Forum としょかん・ざっし」(『図書館雑誌』46-4、pp.89、1952.4)
- 13) 「第6回日本図書館協会総会記録」(『図書館雑誌』46-7、pp.154-169、1952.7)  
参照は p.158-159
- 14) 「昭和30年度社団法人日本図書館協会総会」(『図書館雑誌』49-8、pp.245-275、1955.8)  
参照は p.248-250
- 15) 相原信達「日本の図書館界の組織はどうあるべきか」(『図書館雑誌』49-9、pp.333-335、1955.9)
- 16) 「事務局通信」(『図書館雑誌』50-7、pp.275-278、1956.7) 参照は p.275

- 17) 「昭和 31 年度社団法人日本図書館協会総会議事録」(『図書館雑誌』50-8、pp. 319-328、1956. 8) 参照は p. 328
- 18) 「協会組織強化に関する準備委員会報告書(昭和 32 年 5 月)」(『図書館雑誌』52-3、pp. 94-95、1958. 3)
- 19) 「組織強化委員会小委員会報告」(『図書館雑誌』52-11、pp. 349-351、1958. 11)
- 20) 「組織強化に関する委員会報告」(『図書館雑誌』53-5、pp. 156-160、1959. 5)
- 21) 「組織強化委員会報告」(『図書館雑誌』53-11、pp. 472-473、1959. 11)
- 22) 村上清造「日本図書館協会を名実共に日本の図書館協会とせよ」(『図書館雑誌』52-11、pp. 352、1958. 11)
- 23) 岡山県青年図書館員研修会「協会組織強化の問題点」(『図書館雑誌』52-11、pp. 352-354、1958. 11)
- 24) 藤田豊「職域団体か同業者集団か?—私の望むもの—」(『図書館雑誌』52-11、pp. 354-355、1958. 11)
- 25) 山中正「組織問題についてのいくつかの検討」(『図書館雑誌』52-11、pp. 355、345、1958. 11)
- 26) 岡部史郎「定款の改正について」(『図書館雑誌』56-4、pp. 214-219、1962. 4)
- 27) 渋谷国忠「定款改正をめぐる問題点」(『図書館雑誌』56-9、pp. 386-388、1962. 9)
- 28) 岡山県青年図書館員研修会「協会を支えるもの—定款改正にあたって—」(『図書館雑誌』56-9、pp. 394-397、1962. 9)
- 29) 蒲池正夫「組織強化の委勧告を尊重すべし」(『図書館雑誌』56-10、pp. 421-424、1962. 10)
- 30) 馬場勇道「定款改正の基本的問題」(『図書館雑誌』56-10、pp. 428-429、1962. 10)
- 31) 桑原善作「1962 年図書館界の回顧」(『図書館雑誌』56-12、pp. 482-483、1962. 12)
- 32) 有山崧「協会は何をすところか」(『図書館雑誌』57-4、pp. 166-169、1963. 4)
- 33) 永井長雄「公共図書館」(1 年の回顧と展望)(『図書館雑誌』59-12、pp. 505-507、1965. 12)
- 34) 長谷川昇「公共図書館界」(1 年の回顧と展望)(『図書館雑誌』60-12、pp. 481-483、1966. 12)
- 35) 将来計画委員会「協会の組織改善に関する検討のあらまし」(『図書館雑誌』61-8、pp. 341-343、1967. 8)
- 36) 日本図書館協会将来計画委員会「将来計画委員会報告」(『図書館雑誌』61-1、pp. 32-35、1968. 1)
- 37) 日本図書館協会「将来計画委員会中間報告」(『図書館雑誌』63-8、pp. 437-451、1969. 8)
- 38) 石塚栄二「プロフェッションとしての協会を」(『図書館雑誌』61-11、pp. 479-481、1967. 11)
- 39) 「昭和 44 年度報告(総会資料)」(『図書館雑誌』64-8、pp. 396-412、1970. 8)
- 40) 「社団法人 日本図書館協会 昭和 47 年度 定期総会議事録」(『図書館雑誌』66-8、pp. 378-385、1972. 8)
- 41) 森清「JLA 定款あれこれ」(『図書館雑誌』68-11、pp. 466-468、1974. 11)
- 42) 高野史子「大学図書館員のみる日本図書館協会」(『図書館雑誌』69-3、pp. 129-130、1975. 3)
- 43) 高木由美子「JLA への 4 つの願い」(『図書館雑誌』69-3、pp. 134-135、1975. 3)